

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 27 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	AED整備・普及促進事業			区分コード	8			
担当課G等	消防本部	警防課	警防G	記入者氏名	後藤 健仁			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	2 安全で快適な住みよいまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強い環境を整える						
	基本事業名	2 災害時対応の充実						
予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 1	AED整備・普及促進事業	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 H17 年度 ~ )		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度 )			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市民に対して、AEDの必要性、心肺蘇生、出血時の止血法等、救命講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の普及啓発を図る。				応急手当講習テキスト等講習会に必要な資器材の購入、AEDバット・バッテリー交換(公共施設)。救命処置(心肺蘇生とAEDの使用法)を指導する。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民・市内の事業者等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		市の人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
		事業所数	所	230	230	230	230	230
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 市民に対し、PR等を進めていくと共に、救命講習会を実施。 25年度計画 普通救命講習会(入門コース)を実施し、救命率の向上を図る		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		普通救命講習会実施回数	回	30	46	40	40	40
		救命講習会実施回数	回	7	7	10	10	10
		入門コース実施回数	回		5	20	20	20
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 住民に命の大切さを認識してもらい、生涯を通じて救命講習会の勉強してもらおうこと。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		講習会修了人数	人	647	1,676	1,000	1,000	1,000
		講習会実施事業所数	所	37	58	60	60	60
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	609	1,590	1,751	2,494	2,236	
事業費計(A)		千円	609	1,590	1,751	2,494	2,236	0
人件費	正規職員	千円	5,761	4,785	4,785	4,785	4,785	
	正規外職員	千円	0.82	0.66	0.66	0.66	0.66	
	人件費計(B)	千円	5,761	4,785	4,785	4,785	4,785	0
投入量(A)+(B)		千円	6,370	6,375	6,536	7,279	7,021	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		市民への救急医療(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		普通救命講習会等の実施回数及び受講者の減少。(目標として、年間70回以上、1,000人以上の受講者)						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会実施の要望。						

<b>(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 普通救命講習会等の継続。AEDを新たに1台設置し付近住民に対し普通救命講習会を実施した。 新たに、入門コースを設け普及啓発に取り組む。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 161 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 応急手当指導員の有資格者が認定することにより、安全に効果的AEDを取扱いできることで救命率の向上を図ることができるので、公共性の関与は妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が安全確実にAEDを取扱うためには、市民への周知等が特に重要であり、積極的に普及啓発活動を推進していく。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、救命率の低下につながり事業を廃・休止すべきではないと考える。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) AEDの公共施設の設置と適正な維持管理(消耗品交換等)及び普通救命講習会等の費用であり、削減の余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民にAEDの普及啓発活動のために行っており、受益者からの負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 防災マップ・市広報紙・ホームページ等で、地域住民にAEDの設置施設を明示する。 リース契約も視野に入れ、安定した維持管理を検討していく必要があります。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) AEDの適正な維持管理と市職員や市民などへの救命講習会の啓発を積極的に継続的に実施していくことが必要である。 また、安定した維持管理を実施するため契約方式を賃借方式に切り替えることによりコスト削減を図ることも検討する必要がある。																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 27 日
事務事業名	消防団設置事業			区分コード	12	
担当課G等	消防本部	警防課	警防G	記入者氏名	笹島 均	
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	2!安全で快適な住みよいまちづくり				実施計画 対象事業
	施 策 名	1!災害に強い環境を整える				
	基 本 事 業 名	2!災害時対応の充実				
予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 2	事業名	法令根拠	消防組織法 第6条~9条 第18条・19条
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	
	( 開始年度 H17 年度 ~ )		( 年度 ~ 年度 )			
事業概要						
[全体概要]			[業務内容]			
水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行っている。			非常時、地震発生時(震度5強以上)の状況調査、避難誘導・救助活動、火災の初期消火、残火処理、交通整理、風水害の危険箇所の見回りや地域住民の避難誘導、水難事故、行方不明者の捜索など。平常時は、住民への防火指導、巡回広報、救命講習会指導等、地域に密着した活動をしている。			

1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
消防団員		消防団員	人	421	407	406	406	406
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導等。		消防団の出場回数	回	62	54	50	50	50
25年度計画 24年度と同じ		消防団訓練回数	回	55	34	40	40	40
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
消防団は、災害時の高齢者や身障者など災害時要援護者の避難誘導や安否確認を行う。		消防団員定数の達成率	%	91	88	87	87	87
		災害出場件数	件	11	16	20	20	20
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 財源	国庫支出金	千円						
	県庫支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	35,874	34,976	34,393	34,393	34,393	
事業費計(A)	千円	35,874	34,976	34,393	34,393	34,393	0	
人件費	正 規 職 員	千円	3,438	0.51 人	7,150	0.99 人	7,150	0.99 人
	正 規 外 職 員	千円						
	人 件 費 計 ( B )	千円	3,438	7,150	7,150	7,150	7,150	0
	投入量(A)+(B)	千円	39,312	42,126	41,543	41,543	41,543	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		以前は、自分の地域で働いている人が多かったが現在少なく、サラリーマン等昼間の火災に出動できる人数が年々減少している。消防団も消防署が設置されるまでは、消火の中心として活動してきたが、昭和39年那珂町に消防本部が設置されると消火活動は消防職員が行い、消防団は消防職員が到着するまでの初期消火、残火処理、交通整理が主な活動になっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		報酬及び費用弁償を各個人の口座に支払うことが望ましい。隣接市町村と比べ報酬が高いので見直しが必要ではないか。						

<b>(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 団員報酬は、特別職の報酬を人事院勧告の引き上げに合わせ、平成8年に那珂町特別職報酬審議会の答申により適正に決定されたものです。今後、消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出勤手当の支給を定める制度の趣旨に鑑み、各市町村の動向を注視し、平成26年度をめどに見直しを進めてまいります。 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 583 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 当該市町村の区域における消防を十分に果たすためには、消防団の設置は不可欠。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害は、多種多様で同一のものがないため訓練だけではなし得ない災害も出てくるため、防火・防災に関する多様な訓練を実施し団員の資質の向上を図る。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成24年4月1日に再編を行ったばかりで、統廃合の余地がない。類似事業がないため廃止・休止の可能性がないと考えられる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は消防団活動を行ううえで必要不可欠であり削減の余地がないと考えられる。隣接市町村と比べ報酬が高いので見直しが必要ではないかとの意見により、今後は報酬の引き下げを考えられる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 受益者も最終的には行政サービスを受ける市民全体であるので、一般財源のみをもって、財源とすることは妥当である。

3 計画の部 (PLAN)

<b>(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)</b> 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → ( 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 ) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 消防団員報酬の見直しは、団員に対し、その労苦に報いるための報酬及び出勤手当の支給を定める制度の趣旨に鑑み、各市町村の動向を注視し、時期については、市全体の中で協議し、報酬審議会の諮問決定、答申を受け、那珂市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例を見直しを進めていく必要がある。 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> 担当部長が記載																								
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → ( 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 ) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 消防団と自主防災組織等との訓練を行い連携強化を図り、有事の際の対応力を強化する必要がある。 消防団員の技能・知識レベルを上げ、地域防災力の向上を図る必要がある。 消防団員報酬の見直しについては、那珂市特別職の職員で非常勤のもの報酬の見直しを、関係課全体の中で進めていく必要がある。																							
<b>(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																								
廃止 休止 継続 ( 見直し 現状維持 )																								



評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 27 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	常備消防車両整備事業			区分コード	6			
担当課G等	消防本部	警防課	警防G	記入者氏名	後藤 健仁			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	2!安全で快適な住みよいまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	1!災害に強い環境を整える。						
	基本事業名	2!災害時対応の充実						
予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 3	事業名	法令根拠	消防組織法・消防法・道路交通法・道路運送車両法		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
				( 開始年度 H17 年度 ~ )	( 年度 ~ 年度 )			
<b>事業概要</b>								
[全体概要] 消防活動を迅速かつ適切に行うため、資機材の軽量化、省力化により消防活動充実を図り住民の負担にこたえるため、車両を更新する。				[業務内容] 火災による消火活動や災害時等の活動における緊急出動車両で、車両及び積載品の老朽化により車両整備計画に基づいて車両・積載品を整備する。				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 住民		対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
		世帯数	世帯	20,939	21,142	21,500	21,700	21,900
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 西消防署に水槽付消防ポンプ自動車(型)を更新し配備する。 25年度計画 計画なし		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
		火災・救急・救助出場件数	件	2,178	1,953	1,953	1,953	1,953
		消防本部緊急車両台数	台	20	21	21	21	21
		更新整備緊急車両台数	台		1			1
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 消防活動力の維持と向上によって市民の生命財産が守れることができる。		成果指標 (対象における意図された対象の程度)						
		軽減できた火災出場の件数 (年間30件)	件	4	3	5	5	5
		軽減できた救急出場の件数 (年間2,000件)	件	114	114	150	150	150
		市民1万人当たりの出火率	%	4.647	4.835	4.465	4.488	4.504
		市民1人当たりの救急出動率	%	3.778	3.371	3.304	3.321	3.333
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源 内訳	国庫支出金	千円		9,784			37,639	
	県支出金	千円						
	地方債	千円		42,900			58,951	
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	4,946			19,660	
事業費計 (A)		千円	0	57,630	0	0	116,250	0
人件費	正規職員	千円	3,362	0.44			3,362	0.44
	正規外職員	千円						
	人件費計 (B)	千円	0	3,362	0	0	3,362	0
投入量 (A)+(B)		千円	0	60,992	0	0	119,612	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		車両・積載資機材の状態及び老朽化等により、各部に多くの故障等が生じ、車両の性能が発揮できなくなるため、車両整備計画を立て更新している。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		社会構造や生活形態の変化に伴い、各種の災害も複雑多様化しており、これらの災害に適応する車両や資機材の整備が必要である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		地域住民が、安心安全に暮らしていくことができるよう、適切な配置の要望がある。						

<b>(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 整備計画に基づき更新しているため、計画のとおり着手することが妥当といえる。(更新車両計画の見直しを行い、老朽化を考慮しながら実情に合った計画を策定する。) 廃止 休止 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 57,630 千円) (人件費 3,362 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法第6条 当該市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。 消防組織法8条 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。以上のことから、消防車両の整備は、消防の責務であり、あらゆる災害から市民の生命・身体・財産を守ることは、行政が行わなければならない。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 常備消防車両の整備計画に基づき整備が必要である。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなし。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防車両の計画的な整備は、消防力を維持するために必要不可欠なものであります。また、車両更新に伴う仕様及び機装等については、地域性や災害現況を踏まえ十分に検討されたものであり、事業費は適正であります。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない、受益者負担を求められる事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

<b>(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載</b>																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → ( <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 ) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 老朽化を考慮しながら、車両整備計画を進めていく必要がある。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
<b>(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載</b>																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → ( <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 ) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 各車両の運用状況及び性能、老朽化等を考慮し、的確な消防車両の更新を図り、消防力の充実強化の推進を図る必要がある。																								
<b>(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 14 日	点検日	平成 年 月 日		
事務事業名	常備消防東署管理事業			区分コード	4					
担当課G等	消防本部	東消防署	総務G	記入者氏名	秋山 愛弘					
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	2 安全で快適な住みよいまちづくり			実施計画 対象事業					
	施策名	1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名	1 災害時対応の充実								
予算科目	会計	一般	款 8 項 1 目 1	事業名 常備消防東署管理事業	法令根拠	消防法、消防組織法				
事業期間	単年度のみ ( 開始年度 H17 年度 ~ )			期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )						
事業概要										
[全体概要] 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。				[業務内容] (1)火災、救急、救助、各種災害出場 (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理						
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 (1)東署管内に居住する市民(約40,700人)及び市民が保有する財産。		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
管内人口		人	40,700	40,700	40,700	40,700	40,700			
全車両台数		台	24	24	24	24	24			
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 (1)消火・救急・救助活動(出場) (2)多種多様な災害を想定した訓練の実施 (3)車両修繕及び点検 25年度計画 前年度と同じ		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
(1)延べ出場件数		件	2,620	2,737	2,500	2,500	2,500			
(2)延べ訓練回数		回	457	435	450	450	450			
(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数		回	74	68	70	70	70			
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 災害時、隊員が消防資機材を活用(車両及び資機材の異常有無を把握)し迅速な対応ができるよう出場時に備える結果、安全で快適な住みやすいまちづくり(被害の軽減)及び救命率の向上が図れる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
延べ出場件数		件	2,620	2,737	2,500	2,500	2,500			
訓練回数・車両修繕回数		回	531	503	520	520	520			
即時対応した割合		%	100	100	100	100	100			
即時対応出来なかった割合		%	0	0	0	0	0			
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画		
事業内 財源 費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	4,442	4,307	5,176	4,442	4,442			
	一般財源	千円	4,669	4,249	4,320	4,669	4,669			
事業費計(A)		千円	9,111	8,556	9,496	9,111	9,111	0		
人件費	正規職員	千円	225,200	41人	240,700	42人	236,500	41人	236,500	41人
	正規外職員	千円								
	人件費計(B)	千円	225,200	240,700	236,500	236,500	236,500	236,500	0	
投入量(A)+(B)		千円	234,311	249,256	245,996	245,611	245,611	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		火災等の災害も複雑多様化し、人命救助、災害防御等の消防活動は、迅速的確な対応が求められている。これらの災害に対応するため、装備の充実、職員の対応能力の向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護し、被害の軽減を図る必要がある。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		外部評価委員会から感染防御資機材について、緊急時に対応するための、装備を整えることが大切であるという意見がある。								

<b>(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 実践的な活動訓練を取り入れ、職員的能力向上を図り、多種多様な災害に対応できる技能を修得している。	(予算への反映) 削減 (事業費) -940 千円 ) (人件費) 4,200 千円 ) 増加 (事業費) 千円 ) (人件費) 千円 ) 反映なし

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法の規定により、市がその負担を担っており、市民生活の安全確保のための基本的な業務である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害は複雑多様化しており、対応した資機材及び個人装備の整備が必要である。 ・消防職員が各種災害に出場するため、教育訓練を充実し、安全迅速な対応を考慮する。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・各種災害に対応する車両維持管理費は緊急時に備え点検整備は必要であり、市民生活安全確保のためには削減する事は出来ない。 ・消防組織法の規定により、災害対応は消防の任務であり、専門的な知識訓練を受けていない組織では危険を伴い災害救助活動は不可能である。 ・各種災害に必要な最低限の人員で対応している。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない ・消防業務は消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における住民の受益者負担は発生しない。

3 計画の部 (PLAN)

<b>(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)</b> 担当課長、グループ長、担当者が記載																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) ・多種多様な災害に対応するため、また、装備を的確に使用するために職員の継続した教育訓練、更に、現場での安全管理に対する判断が必要である。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<b>(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))</b> 担当部長が記載																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) ・市民の安全を守るため予防査察、訓練等を実施し、被害の低減に努めており、各種災害の活動態勢の充実強化に努めるため、資機材等の購入、修繕等の推進を図っていく必要がある。 ・なお、救急においては、救急救命士による処置範囲の拡大等に伴う救急資器材・救急用品や救急隊員の安全確保のため感染防護資器材の購入を図っていく必要がある。																										
<b>(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																										